



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366

四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	376,985	4.3	9,385	10.6	10,104	10.6	8,920	54.0
2023年3月期第3四半期	361,511	10.8	8,484	22.2	9,133	40.2	5,794	23.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 8,015百万円 (42.3%) 2023年3月期第3四半期 5,634百万円 (105.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	424.23	422.56
2023年3月期第3四半期	266.16	264.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	285,778	99,208	34.5
2023年3月期	271,218	95,240	34.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 98,665百万円 2023年3月期 94,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	60.00	-	80.00	140.00
2024年3月期	-	86.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	96.00	182.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	523,000	3.6	15,400	5.5	16,400	6.6	12,400	23.0	589.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	22,100,000株	2023年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,098,683株	2023年3月期	2,041,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	21,027,920株	2023年3月期3Q	21,771,000株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2024年3月期3Q 227,716株、2023年3月期 171,096株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2024年3月期3Q 199,387株、2023年3月期3Q 177,036株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み緩やかな景気の回復がみられるものの、ウクライナ情勢の長期化を始めとした地政学リスクの増大や、原材料費・エネルギー価格の高騰、円安の進行により、先行きが不透明な状況が続きました。

工業分野では、自動車関連産業は半導体不足による影響が緩和され生産の正常化が進み、EVを中心に堅調な設備投資需要が続きました。一方、半導体関連産業では依然として需要の充足感から設備投資に慎重な動きがみられました。建設・住宅分野では、公共・民間設備投資は堅調に推移したものの、持家を中心とした新設住宅着工戸数は引き続き弱含みで推移しました。

海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇がみられましたが、米国やタイ、インド、インドネシアなどの東南アジア諸国の景気は緩やかな回復傾向となりました。中国では景気回復の動きに足踏みがみられました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年のあるべき姿「ユアサビジョン360」実現の最終（3rd）ステージとして、2023年4月～2026年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2026」をスタートしております。「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」をベースとしてビジネス変革を推進し、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、「モノ売り」と「コト売り」の両面でマーケットアウト型のビジネスを展開することで、企業価値向上の実現を目指してまいります。

「風土改革」では、YUASA PRIDEプロジェクト（働きがい向上&人間尊重プロジェクト）を進め、社員のエンゲージメントを高め、「つなぐ」イノベーションで社会課題を解決できる人材を育成します。また、総合力・チャレンジ・コミュニケーションを発揮しやすい環境づくりの施策のひとつとして、新本社ビル建設に向けたプロジェクトを進めています。

「DX推進」では、データ活用基盤構築やDX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出に向けて社員に対するリスクリングの機会を設け、ビジネス変革を支えてまいります。

「サステナビリティ推進」では2026年3月までに当社グループのCO2排出量30%削減を目指すとともに、カーボンニュートラル推進ビジネスを加速させます。また、経済社会システムの変革に向けた取組を進めていく「GXリーグ」に参画するとともに、海外におけるカーボンニュートラル提案の一環として、二国間クレジット制度（JCM）を活用し、アジア以外では初めてメキシコに太陽光発電システムの納入を進めています。

成長戦略の推進として、ロボットや自動化設備の拡販に取り組み、「コンクリート散水養生 無人管理ロボ」を共同で開発するとともに、「リライタブルレーザーシステムを使った自動化ライン」や、当社が特許取得済みである自社開発の工作機械向け省エネ制御ソフト「GCCP」の販売を開始しました。さらに、2023年11月には、当社の持分法適用会社であるconnectome.design(株)と共同で開発した、製品検査の自動化・効率化を実現する『AI 外観検査装置 F[ai]ND OUT シリーズEX』の販売を開始しました。なお、これらの幅広いソリューションを「2023国際ロボット展」において提案しました。

また、海外戦略の強化を目的に南アジアブロックを新設し、海外での総合力発揮に向けて体制を強化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4.3%増の3,769億85百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が93億85百万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益は101億4百万円（前年同四半期比10.6%増）、退職給付信託返還益などを計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は89億20百万円（前年同四半期比54.0%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業の工場稼働率は回復したものの、主力の切削工具等は生産現場における在庫調整の影響により、販売は伸び悩みました。一方、カーボンニュートラル関連の省エネ商材の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、人手不足などの課題解決や、省人化・自動化による生産性向上を目指すスマートファクトリーの実現に向けた「ローカル5Gソリューション」などインフラ環境提案に注力した結果、売上高は581億69百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、EV関連部品を中心に自動車関連産業の設備投資需要が増加し、ロボット、建機、防衛関連産業にも設備投資意欲がみられました。一方、半導体関連産業は需要の充足感から工作機械需要は引き続き低調に推移しました。海外では、中国市場において景気の低迷が続いたものの、米国や東南アジア諸国では景気の底堅さがみられました。

このような状況の中、国内では、当社オリジナルのロボットシステム「Robo Combo」をはじめとした自動化・無人化ニーズやカーボンニュートラルに対応したソリューション提案を展示会等を通じて強化するとともに、海外でもカーボンニュートラル関連商材の拡販に努めた結果、売上高は846億9百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、持家の新設住宅着工件数が弱含みで推移する中、リフォーム需要は堅調に推移し住宅設備機器、管材商品、空調関連機器は底堅い動きとなりました。また、カーボンニュートラル等への関心の高まりを受け、再生可能エネルギー分野の需要が増加し太陽光パネル、蓄電池等の販売も堅調に推移しました。

このような状況の中、住宅設備機器、空調関連機器においては中高級機種の販売拡大、また、再生可能エネルギー分野においてはシステム提案とエンジニアリング機能の強化に努めた結果、売上高は1,367億79百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、首都圏を中心とした再開発案件やマンション・ホテルに加えて物流施設の建設が増加したことにより、建築金物やフェンスなどを中心としたエクステリア商材が堅調に推移しました。また、自然災害や交通事故などの対策商品を中心に公共設備投資も底堅く推移しました。

このような状況の中、冠水センサー付き車止め、止水板などのレジリエンス製品、セキュリティ向上・省人化を図る車番認証ゲート「SAI-GATE」や歩行者保護対策として防護柵・耐衝撃性車止め及び建築に係わる製作金物の提案・拡販に注力した結果、売上高は391億96百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も堅調に推移しました。一方、資材価格の高騰、建設技能者不足による工事遅延や建設機械の長納期化などの影響が引き続きみられました。

このような状況の中、建設現場のCO2見える化商品の拡販、建設・農業現場の安全施工のためのソリューション商品やAI画像解析技術による省力化、効率化への提案と、海外輸入商品の販売を強化するとともに、行政機関に対して防災・減災商品の積極的な提案を行いました。また中古建機・農機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めた結果、売上高は278億12百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及によりガソリン需要が減少する中、政府による燃料油補助金が継続されたことなどにより、国内市況の安定化が図られました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、引き続き洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みました結果、売上高は144億70百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、冬物季節家電の販売が暖冬などの影響を受け低調に推移しました。ECサイト事業や通販におきましては、消費者ニーズに対応し生活家電を中心とした新商品の投入を積極的に進めました。木材事業では、新設住宅着工戸数が引き続き低調に推移し、輸入材、国産材ともに需要は低迷したものの、非住宅製品の販売や新たな国産材販売網構築に注力するとともに、PB商品開発の取組みを強化しましたが、売上高は159億46百万円(前年同四半期比17.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて145億60百万円増加し、2,857億78百万円となりました。これは土地が312億89百万円、その他流動資産が77億11百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が140億3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が110億22百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて105億92百万円増加し、1,865億70百万円となりました。これは、その他流動負債が113億42百万円、電子記録債務が92億60百万円、長期借入金34億25百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が88億66百万円、未払法人税等が47億31百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億67百万円増加し、992億8百万円となりました。これは、利益剰余金が27億54百万円増加したことや、自己株式の消却などを22億31百万円行った一方で、退職給付信託の一部解約により退職給付に係る調整累計額が23億33百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、34.5%（前連結会計年度末は34.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年11月13日付「2024年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,448	38,445
受取手形、売掛金及び契約資産	121,334	110,311
電子記録債権	30,157	36,706
棚卸資産	18,480	21,991
その他	3,667	11,378
貸倒引当金	△89	△87
流動資産合計	225,997	218,744
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,774	39,063
その他(純額)	6,325	5,300
有形固定資産合計	14,099	44,364
無形固定資産		
のれん	1,369	921
その他	1,305	3,279
無形固定資産合計	2,675	4,201
投資その他の資産		
その他	28,787	18,809
貸倒引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	28,445	18,467
固定資産合計	45,220	67,034
資産合計	271,218	285,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,684	89,818
電子記録債務	51,443	60,704
短期借入金	3,273	4,092
未払法人税等	5,682	950
賞与引当金	2,960	1,475
役員賞与引当金	77	—
その他	8,401	19,744
流動負債合計	170,523	176,785
固定負債		
長期借入金	417	3,843
株式給付引当金	227	255
役員株式給付引当金	180	182
退職給付に係る負債	1,070	1,065
その他	3,557	4,438
固定負債合計	5,454	9,785
負債合計	175,977	186,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,837	6,753
利益剰余金	67,273	70,027
自己株式	△5,301	△3,069
株主資本合計	89,453	94,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	3,233
繰延ヘッジ損益	△96	△64
為替換算調整勘定	505	1,009
退職給付に係る調整累計額	2,465	131
その他の包括利益累計額合計	5,224	4,309
新株予約権	165	145
非支配株主持分	397	397
純資産合計	95,240	99,208
負債純資産合計	271,218	285,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	361,511	376,985
売上原価	324,167	336,099
売上総利益	37,344	40,885
販売費及び一般管理費	28,860	31,500
営業利益	8,484	9,385
営業外収益		
受取利息	1,184	1,183
受取配当金	214	256
その他	162	212
営業外収益合計	1,561	1,652
営業外費用		
支払利息	762	793
その他	150	140
営業外費用合計	912	933
経常利益	9,133	10,104
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	0	31
関係会社清算益	—	19
退職給付信託返還益	—	3,255
特別利益合計	3	3,308
特別損失		
固定資産売却損	23	101
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	4	—
関係会社整理損	5	—
特別損失合計	39	101
税金等調整前四半期純利益	9,096	13,311
法人税等	3,287	4,381
四半期純利益	5,808	8,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,794	8,920

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,808	8,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	884
繰延ヘッジ損益	△249	31
為替換算調整勘定	770	503
退職給付に係る調整額	△652	△2,333
その他の包括利益合計	△174	△914
四半期包括利益	5,634	8,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,618	8,005
非支配株主に係る四半期包括利益	15	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月31日に自己株式1,055,882株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金83百万円、利益剰余金2,627百万円及び自己株式2,710百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	55,843	81,595	126,332	37,164	26,884	14,425	342,246	19,265	361,511	—	361,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,584	3,454	6,466	3,743	3,224	32	26,505	270	26,775	△26,775	—
計	65,427	85,050	132,798	40,908	30,108	14,457	368,751	19,535	388,287	△26,775	361,511
セグメント利益	1,482	3,345	3,836	1,478	789	183	11,115	69	11,185	△2,700	8,484

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,700百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	58,169	84,609	136,779	39,196	27,812	14,470	361,038	15,946	376,985	—	376,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,846	4,080	8,182	4,150	3,886	33	31,179	300	31,480	△31,480	—
計	69,016	88,689	144,962	43,346	31,699	14,504	392,218	16,247	408,465	△31,480	376,985
セグメント利益	1,538	3,484	4,963	1,373	755	143	12,258	237	12,496	△3,111	9,385

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,111百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。